



問 マイナンバーカード取得率の向上について

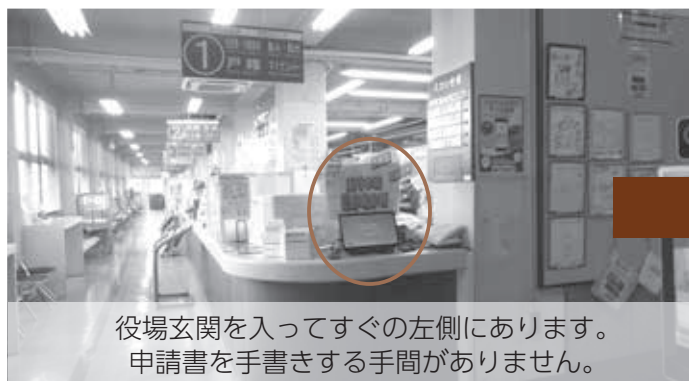
答 カードの利便性向上とその周知を図っていく

国のデジタル化施策を進める観点から取得率向上は不可欠と思われるが。

まちづくり戦略課長 5月1日現在の取得率は、全国平均が44%、県平均が41.9%、本町では62.6%、5,252名が取得し、県内1位、全国18位となっています。また、マイナンバーカードを利用し

てコンビニで住民票の写しや印鑑登録証明書が取得できるコンビニ交付サービスや役場の「かんたん窓口サービス」の利用件数は年々伸びています。健康保険証としての利用も始まり、自己の薬剤情報や特定健診情報等の閲覧、公金受取口座の登録、新型コロナワクチン接種証明書の取得等

が可能となりました。今後は、運転免許証との一体化も令和6年度末までに予定され、活用機会の拡大が期待されます。町でも行政手続のオンライン化や災害時のオンライン手続を可能にするなど、事務の効率化の観点からも普及促進に努めていきたいと考えています。



役場玄関を入ってすぐの左側にあります。
申請書を手書きする手間がありません。

かんたん窓口サービス



問 企業誘致によるまちづくり構想は

答 若者に魅力のある企業等、町に有益な企業誘致を進める

新たな産業団地構想が浮上している中、企業誘致は町発展の起爆剤として特に一貫した考え方が重要と認識しているが。

都市建設課長 ごかみらい

地区への企業誘致も完了し、新たな開発地の選定に鋭意努力しています。今後の企業誘致における考え方は、従前同様、物流系では冷蔵、冷凍設備を備える等、多くの

償却資産が見込める事業所やIoT（モノのインターネット）、AI（人工知能）などによるIT産業の集積が図られた先進的な事業所の誘致を考えています。

問 中学校部活動の推進策は

答 地域の実情等を的確に把握し取り組んでいく

教育次長 昨今の少子化、教職員の働き方改革の中で、休日の部活動指導を地域や民間の団体へ委ねる地域移行の

提言案がスポーツ庁の有識者会議で示されました。町においても部活動の状況を把握し、生徒、保護者の意見を聴

取した上で、スポーツ協会等と連携しながら協議を進め、国、県等へ支援の要望をしていきます。